

平成 22 年度 事業報告

※ () 内数字は、昨年度実績

平成 22 年度の当協会の事業は、会員をとりまく経営環境が厳しい中、景気の動向に配慮し、関係者における労働災害の防止と検査・整備業の振興を最重点として、次により展開した。

1 事業活動の積極的推進

(1) 建設荷役車両の定期(特定)自主検査の普及及び定着

事業場における建設荷役車両の定期(特定)自主検査の普及、定着を図るため、特定自主検査巡回指導員制度の普及促進、特定自主検査強調月間の展開等を積極的に推進した。

ア 検査済標章の管理の徹底

「標章の使い方から管理まで」の小冊子等を活用して、平成 22 年 4 月から平成 23 年 3 月の間に次のとおり特定自主検査標章を頒布した。

① 特定自主検査済標章

a 検査業者用 1,181,867 枚(1,194,117 枚)

b 事業内用 481,201 枚(509,965 枚)

② 定期自主検査済標章 57,143 枚(53,686 枚)

③ 出荷標章

a 特定自主検査用 104,555 枚(80,319 枚)

b 定期自主検査用 518 枚(352 枚)

④ 特定自主検査記録表 161,929 冊(157,502 冊)

イ 検査・記録表の普及促進

特定自主検査記録簿及び特定自主検査台帳を下記の部数頒布し、検査・整備記録の普及促進を図った。

a 特定自主検査記録簿 2,350 部(2,894 部)

b 特定自主検査台帳(検査業) 1,715 部(1,796 部)

c 特定自主検査台帳(事業内) 967 部(1,000 部)

ウ 特定自主検査の実施体制及びその管理体制の整備・促進

① 「特定自主検査登録検査業者必携」、「特定自主検査関係法令・通達集」、「特定自主検査業務マニュアル」及び「特定自主検査に関する Q&A」を下記数頒布し、実施体制及びその管理体制の整備、促進を図った。

a 特定自主検査登録検査業者必携 379 冊(315 冊)

b 特定自主検査関係法令・通達集 250 冊(282 冊)

c 特定自主検査業務マニュアル(検査業) 320 冊(857 冊)

d 特定自主検査業務マニュアル(事業内) 328 冊(424 冊)

e 特定自主検査に関するQ&A 197冊(495冊)

② 「特定自主検査制度における建設荷役車両貸借機の取扱いに関する「ガイドライン」の普及のため、「助成金制度」の活用等を図った。

a 助成金の交付会員数 5会員(12会員)

b 交付対象人数 10人 (18人)

③ 「特定自主検査業務点検表[検査業者用及び事業内用]の解説」を新たに作成し、巡回指導や強調月間等で頒布し、適正な特定自主検査の定着を図った。

a 特定自主検査業務点検表[検査業者用]の解説 12,000部

b 特定自主検査業務点検表[事業内用]の解説 17,000部

エ 特定自主検査にかかる巡回指導員及び研修講師のレベルの向上

ブロック単位で巡回指導員と研修講師の合同会議を開催し、レベルアップを図った。

① 開催ブロック(東海・北陸・九州・沖縄) 2ブロック(2ブロック)

② 参加巡回指導員及び研修講師 42名 (38名)

オ 特定自主検査事務所の統括責任者を対象に「特定自主検査業務点検表[検査業者用]の解説」を使用した研修の開発を行い、東京都支部の巡回指導員に試行研修を行った。

参加受講者 13名

カ 「特定自主検査強調月間」の展開

① 強調月間に合わせ、各種リーフレット、のぼり、業務点検表及びその解説等を作成し、会員、関係機関等に配布した。

a 特自検リーフレット 457,000枚(438,000枚)

b 強調月間リーフレット 166,000枚(163,000枚)

c 特自検ポスター 16,600枚(16,550枚)

d 強調月間用「ステッカー」 12,550枚(12,200枚)

e 業務点検表(検査業者用) 14,000枚(7,000枚)

f 業務点検表(事業内用) 19,000枚(9,000枚)

② 所轄労働局、労働基準監督署の指導を得て、巡回指導員等延べ1,145名により2,109事業場の巡回指導を実施した。

(2) 検査者養成研修・安全衛生教育等の充実

特定自主検査に係る講師養成研修、検査者研修、能力向上教育等を計画的に実施した。

ア 検査者資格取得研修の充実及び計画的実施の促進

(7) 検査資格者の養成

① 検査者研修修了証の発行件数

a 事業内検査者 772件(747枚)

b 検査業検査者 2,202件(2,626枚)

② 事業内検査者研修

a 実施回数	57 回(60 回)
b 受講者数	813 名(931 人)

③ 検査業検査者研修

a 実施回数	151 回(152 回)
b 受講者数	2,299 名(2,664 名)

イ 能力向上教育等の充実及び計画的実施の促進

(7) 能力向上教育等の実施

① 検査者能力向上教育

a 実施回数	95 回(93 回)
b 受講者数	2,374 名(2,356 名)

② 実務研修

a 実施回数	72 回(57 回)
b 受講者数	1,433 名(1,198 名)

③ 安全教育

a 実施回数	53 回(56 回)
b 受講者数	1,345 名(1,611 名)

ウ 研修講師の養成

(7) 中央労働災害防止協会の検査者指導員研修に協力した。

a フォークリフト	12 名(14 名)
b 車両系建設機械	22 名(19 名)
c 高所作業車	4 名(3 名)

(イ) ブロック単位で巡回指導員と研修講師の合同会議を開催し、レベルアップを図った。

① 開催ブロック (東海・北陸・九州・沖縄)	2 ブロック(2 ブロック)
② 参加巡回指導員及び研修講師等	42 名 (38 名)

エ 登録教習機関の適正な運用

① 登録教習機関による各種技能講習を下記のように実施した。

a 支部数	19 支部(20 支部)
b 実施回数	178 回 (163 回)
c 受講者数	4,343 名 (4,718 名)

② 登録教習機関となっている支部に対し、計画どおり内部監査・指導を実施した。

監査実施支部数	7 支部(6 支部)
---------	-------------

(3) 検査・整備技術の向上

建設荷役車両の検査・整備技術に必要な技術資料、技術情報を収集し、関係者に提供するとともに、建設荷役車両の安全に関する技術の普及促進を図った。

また、検査・整備関連考案技術の募集・評価・公表を行った。

ア 検査・整備技術資料の充実

- ① 特定自主検査者資格取得研修教材「特定自主検査マニュアル」及び特定自主検査者能力向上教育教材「特定自主検査者能力向上教育用テキスト」を同時に改訂した。
 - a コンクリートポンプ車
 - b 高所作業車
 - c フォークリフト
- ② 検査・整備基準値表を改訂した。
コンクリートポンプ車
- ③ 今年度改訂したマニュアルの改訂内容について、年度初、事前に研修講師から意見要望を集めた。

イ 検査・整備技術情報の調査推進

検査・整備技術に関する技術情報を機関誌へ掲載した。

- | | |
|-----------|-------------|
| ① 新製品関連 | 22 件(27 件) |
| ② 検査・整備関連 | 5 件(4 件) |
| ③ 検査機器関連 | 1 件(4 件) |

ウ 建設荷役車両の安全向上に関する知識の普及促進

- ① 法定検査機器であるノズルテスターの使用状況を調査し、調査結果を機関誌による公開及び厚労省へ報告した。
- ② フォークリフトの安全補助装置について、調査結果等に基づき、その構造機能に関して「特定自主検査者能力向上教育用テキスト」に反映させた。
- ③ コンクリートポンプ車の特自検におけるUT検査の定着を実務研修UT検査コース等により促進した。
- ④ 「特定自主検査記録表記入要領」の改訂をした。

エ 検査・整備関連「考案賞」の募集し、評価した。

- | | |
|-------|-------------|
| ① 応募数 | 32 件(28 件) |
| ② 結果 | |
| a 金賞 | 1 件(1 件) |
| b 銀賞 | 3 件(3 件) |
| c 努力賞 | 4 件(4 件) |

(4) 検査・整備業の振興

建設荷役車両検査整備業に関する年次の「経営調査」及び「動向調査」を引き続き実施し、報告書2種を作成した。各調査にはそれぞれ業界の需要動向および経営対策と特自検に対する意識に関するアンケートの実施も含めた。また、企業経営に関する考え方の紹介や最新行政施策等の解説及び検査・整備業の経営シミュレーションツールの紹介等を行う、経営者向けのセミナー研修会を開催した。

さらに、「行政施策等 Q&A 集」を取りまとめ、協会ホームページに更新の掲載を行うとともに、検

査・整備業振興に関する情報を機関誌毎号に掲載した。

ア 経営調査の実施

- ① 対象企業数 164 社(176 社)
- ② 回答企業数 131 社(135 社)
 - a 建設機械整備業 70 社(71 社)
 - b フォークリフト整備業 61 社(64 社)
- ③ 調査結果
 - a 「フォークリフトおよび建設機械検査・整備業の経営指標（平成 22 年度）」を作成し、回答企業へ無償配布するとともにその概要を機関誌に掲載し、さらに要望企業には有償頒布した。
 - b 頒布数 19 部(21 部)
- ④ 支部において調査対象企業の選定及び調査票提出要請を行った。

イ 動向調査の実施

- ① 対象企業数 2,663 社(2,660 社)
- ② 回答企業数 1,259 社(1,275 社)
- ③ 調査結果
 - 「平成 22 年度建設荷役車両 検査・整備業の動向調査報告書」を作成し、回答企業へ無償配布するとともに、その概要について機関誌に掲載した。
- ④ 特に本年度は、厳しい経営状況にある中で、整備業各社でとられる経営対策についてのアンケート及び整備業の顧客がもつ特定自主検査に対する認識状況のアンケートを調査に含めて実施し、同調査報告書に結果を掲載した。
- ⑤ 支部において会員企業に対して調査票提出要請を行った。

ウ 経営セミナーの開催

検査・整備業に関する経営セミナーを 2 開催地にて実施した。

- ① 熊本県（熊本県支部） 平成 22 年 7 月 22 名参加
- ② 岐阜県（岐阜県支部） 平成 22 年 8 月 14 名参加

エ 行政施策等 Q & A 集改訂版の作成

協会ホームページに掲載を継続している Q & A 集の形でとりまとめた行政施策項目のうち、景気対応緊急保証・融資・助成・支援・税制などについて内容の見直しを図った。

オ アンケートを活用した検査・整備業需要動向の検討

過去 3 年連続で、経営調査対象企業に対して「整備売上高」と「全売上高」の傾向を見通してもらうアンケートを実施しているが、これを集約データとした検証中の予測手法（計算モデル）による総合結果は、本年度は悪いながらも最悪期は脱したとみる先行き予測結果を得た。

カ 情報の提供

周知すべき国の中小企業施策等を機関誌に掲載した。 6 回

(5) 企画・広報活動の推進

機関誌、ポスター・リーフレット等の PR 資料、ホームページ及びマスメディア等により、特定自主検

査制度の普及・定着化及び検査・整備業の振興を図るために適切な情報をタイムリーに公開・提供し、協会と会員をつなぐパイプ役として広報活動を広範に展開した。

また、協会全体として「リスクアセスメント」に取り組むため、関連資料の作成を実施した。

ア 特自検PR資料の見直しと活用

(ア) ポスター、リーフレット、ステッカー等の作成

- ・ 平成22年特自検強調月間用リーフレット・8月末配布 166,000枚(163,000枚)
- ・ 平成22年特自検強調月間用ステッカー・・・8月末配布 12,550枚(12,200枚)
- ・ 平成23年特自検年間ポスター・・・・・・11月末配布 16,600枚(16,550枚)
- ・ 平成23年特自検年間リーフレット・・・・11月末配布 457,000枚(438,000枚)

(イ) 強調月間用ステッカーの制作

- ・ 「ステッカー」の寸法を、車などに貼付しても充分視認できるA4判とし、デザインを一新し制作・配布した。

イ 機関誌及びPR資料等に関するニーズの把握

(ア) 機関誌綴じ込み方式の広報アンケートを実施し、全国41支部内の会員から535件の回答を得て、広報委員会にて内容を周知のうえ、機関誌に集計結果を掲載し全国に周知する予定(5月号に詳細を掲載)。

(イ) 機関誌の安全講座の新連載シリーズとして「ワイヤロープと安全」をH22年9月号より掲載した。

ウ 情報発信の充実

(ア) ホームページの充実と最新情報の提供

- ・ ホームページの内容充実と、タイムリーな更新の実施により最新情報の発信に努めた。また、支部ホームページの開設を促進した。(累計22支部)

(イ) ニュースリリースの発信

- ・ 強調月間等をPRするため、業界誌、建機メーカー及びレンタル業者等にニュースリリースを発信し、記事掲載依頼を行った結果、7社が記事を掲載して頂いた。

エ リスクアセスメントへの取組

協会全体としてリスクアセスメントの普及促進と定着に向け、検査・整備の標準作業手順書(作業手順、予測される災害、リスクの評価、災害防止対策等を網羅)の「油圧ショベル」版及び「フォークリフト」版の作成と、「5S」、「KY」及び「リスクアセスメント」を分かり易く説明する「実践ガイド」を作成した。

[4月1日付:協会ホームページに一般公開予定。また、機関誌193号(5月号)に詳細を掲載予定]

2 組織基盤の整備・充実

(1) 新公益法人制度への対応

ア 「新公益法人制度対応委員会」を開催し、新制度における組織移行のための検討を進めた。

イ 内部処理体制の整備

- | | |
|-------------------|-----------|
| a 公認会計士による支部指導・監査 | 9支部(15支部) |
| b 職員による内部監査指導 | 10支部(7支部) |

(2) 組織体制の整備

会員の加入促進を図るとともに、「業務統合管理システム」の適切な運用を図った。

ア 入会の促進による組織の充実等

① 会員総数（平成 23 年 3 月末現在）

a 正会員

製造業	30 社	(30 社)
建設業	302 社	(306 社)
荷役業等	80 社	(81 社)
製造工業等	43 社	(43 社)
リース・レンタル業	633 社	(651 社)
検査・整備業	3,144 社	(3,171 社)
その他	179 社	(180 社)
小計	4,411 社	(4,462 社)

b 賛助会員

関係団体	18 団体	(18 団体)
------	-------	----------

c 会員総数

	4,429 社	(4,480 社)
--	---------	------------

② 入退会状況

a 新規入会

	78 社	(82 社)
--	------	---------

b 退会

	129 社	(159 社)
--	-------	----------

イ 「業務統合管理システム」の的確な運用

業務統合管理システムにおける、システムソフトの改善・改修を図った。

ウ 職員研修等の充実

公益法人会計研修への参加 延 13 名(8 名)

新公益法人制度に係る研修への参加 延 8 名(8 名)

(3) 支部活動の推進

ア 本・支部間の連携の強化

① 支部の推薦に基づく企業賞等の表彰の実施

② 新任支部事務局長等研修会議の開催 3 支部 3 名(9 名)

イ 支部活動の促進

小規模支部等に対する助成 20 支部 (20 支部)

(4) 行政機関等との連携

関係行政機関等との連携を図るとともに、関係団体等の行う安全衛生活動等に積極的に参画した。

労働災害防止大会等への参画

全国産業安全衛生大会（中央労働災害防止協会） 平成 22 年 10 月福岡市

全国建設業労働災害防止大会（建設業労働災害防止協会） 平成 22 年 10 月仙台市

(5) 情報の公開

必要な情報をインターネット等により公開した。

3 会議等の開催

(1) 会議

ア 第32回通常総会

① 開催日及び場所

平成22年5月31日 ホテル グランドパレス

② 審議承認事項

- a 平成21年度事業報告
- b 平成21年度決算報告
- c 平成22年度事業計画（案）
- d 平成22年度収支予算（案）
- e 役員の変更に関する件

③ 通常総会終了後顕彰規程に基づく通年表彰

- a 企業賞 7社(5社)
- b 特別功績賞 0名(1名)
- c 功績賞 45名(41名)
- d 技能賞 73名(75名)
- e 考案賞 金賞 1件(2件)
銀賞 3件(2件)
努力賞 4件(4件)

イ 理事会

① 第63回理事会

a 開催日及び場所

平成22年5月31日 ホテルグランドパレス

b 審議承認事項

第32回通常総会への提出議案

② 第64回理事会

a 開催日及び場所

平成23年3月11日 ホテルグランドパレス

b 審議承認事項

- (a) 平成23年度事業計画（案）
- (b) 平成23年度行事予定（案）
- (c) 平成23年度収支予算（案）
- (d) 積立金規程の整備について
- (e) 現行定款の一部改正について

ウ 運営幹事会

① 開催回数等

第192回から第197回まで

6回開催

② 審議事項

協会の事業運営に関する事項

エ 全国支部長会議

① 開催日及び場所

平成23年1月27日 ホテルグランドパレス

② 意見交換事項

a 協会現況報告

b 平成23年度の事業計画（素案）

c 平成23年度行事予定（案）

d 新公益法人制度への対応について

オ 全国支部事務局長会議

① 開催日及び場所

平成23年1月28日 ホテルグランドパレス

② 議題

平成23年度の事業運営に関する課題等

カ ブロック別支部事務局長会議

① 開催月及び場所

平成22年9月から10月

全国6箇所（札幌市、つくば市、津市、大津市、松山市、熊本市）

② 議題

a 平成22年度の事業運営に関する課題等

b 新公益法人制度への対応について

キ 新任支部事務局長等研修会議

① 開催日及び場所

平成22年6月24日～25日 協会会議室

② 研修内容

協会業務全般に関する事項等

(2) 常設委員会等活動

委員会活動は、上記「1 事業活動の積極的推進」に関し、それぞれ次の関係委員会において、慎重な検討が行われた。

常設委員会

特自検委員会

4回開催

検査・整備技術委員会	4回開催
研修委員会	4回開催
検査・整備業委員会	4回開催
広報委員会	9回開催
特設委員会	
新公益法人制度対応委員会	3回開催